



佐賀県
パチンコ・パチスロ店協同組合
「継続した地域に根ざした
災害支援活動」事業



佐賀県
パチンコ・パチスロ店協同組合
理事長
新富和紀さん

選考理由

今回の社会貢献大賞には、佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合が2020年以降継続実施している「地域に根ざした災害支援活動」が選定された。同組合は、佐賀県と「災害時の駐車場開放等に関する協定」を締結。2021年の豪雨災害時に12ホール1,200台の駐車場を解放。翌年には2,500台、昨年も2回にわたり開放。また、災害時に必要な飲料水などの防災物資を各ホールで備蓄。さらに自治体や関係団体と協働して防災備蓄品ローリングストックをイベント参加者等に配布。これらの活動は現地の新聞やテレビで報道され、知事からも感謝状を受領した。同組合の地域に根ざした災害時への緊急支援活動は、「地域防災拠点」として顕著な成果をあげてきた。これらの災害支援活動は、全国的にさらに拡充されることが期待される。

社会貢献活動審査委員会
委員長代行
野口 昇氏



災害発生時に駐車場を
一般に開放することで
地域防災の拠点として
住民からの信頼を得る

豪雨など自然災害が多発するなかで
防災拠点として注目されるホール

地球温暖化による気候変動によって、世界的に自然災害が多発、激甚化している。日本も例外ではない。毎年のように「記録的」と形容される大雨や豪雨などによる被害が発生し、民家や人命が奪われたり、道路や橋梁、鉄道などの社会的インフラが破壊されたりしている。自然災害の発生そのものを防ぐことは当然ながら難しいため、災害が発生したときに、いかに被害を最小限に食い止め、生活に支障をきたさないようにするのが求められる。また、被災した方々を支援するための態勢を整えておくことも重要である。そうしたことが、本来の地域防災のあり方だと思われる。

佐賀県でも最近、記録的豪雨などによる大規模な災害が発生している。地域で起きた災害に対して、佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合では、これまで社会貢献活動の一環として金銭的支援を中心に行ってきたが、そこから一歩進めて、地域に根ざした継続した災害支援の取り組みを開始した。

広い敷地や大型の駐車場を備えたパチンコ・パチスロのホールは、近年、災害発生時の地域住民の一時的避難場所や、消防、自衛隊などの活動拠点として注目されるようになってきた。いわば、地域の防災拠点として機能しうるポテンシャルを秘めていると言える。それを佐賀県をはじめとする県内自治体や防災系NPO法人などと協働しながら発揮していこうというのが、佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合の取り組みである。

災害時に駐車場を開放する協定を
佐賀県と締結して運用を開始

同組合では、2020年に研修会で防災に関するセミナーを開催し、防災を通じた遊技場と地域社会との連携などについての理解を深めたうえで、21年4月に佐賀県との間に「災害時の駐車場開放等に関する災害協定」を締結し、その運用を開始した。これは台風や大雨などで甚大な被害が発生したり、その恐れがある場合に、組合傘下のホール駐車場を住民の自家用車の一時退避場所として開放するというもので、県からの要請に基づいて組合では提供する駐車場を決定し、自治体に連絡すると、県などが利用可能なホールの駐車場をホームページで公表する仕組みとなっている（協定締結時は全54ホールで計約22,000台分が提供可能）。協定に基づき、2021年8月の豪雨災害では12ホール・1,200台分、22年9月（2回）には22ホール・2,500台分、さらに23年6月にも2回開放した。この取り組みは報道などに取り上げられて反響を呼び、県知事から高評価や謝辞、感謝状を受けた。

さらにNPO法人と連携して、災害発生時に必要となる飲料水などの防災物資を各ホールで備蓄し、近隣の被災者に無償提供する「災害備蓄プロジェクト」を21年10月に開始した。プロジェクトに対応するホールはLINEアプリに地図が表示され、住民が広く認識できるようになっている。また、防災備蓄の重要性や遊技場が地域防災の拠点になることを周知するため、自治体などが行う防災フェスタなどに参加し、広報を行うとともに、来場者にローリングストックに使用できる防災備蓄品セットの配布を実施した。

この他にも23年に災害ボランティア団体として県内で活動する日本レスキュー協会佐賀県支部、防災ボランティア団体「おもやい」に、活動資金として計100万円を贈呈したほか、「おもやい」に給水土嚢を200セット寄贈し、実際に災害発生時に活用された。



佐賀県との災害協定締結式



武雄市で行われた防災フェスタで防災備蓄品セットを配布